

外国人技能実習機構(法人番号5010405015455)の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

当機構は、外国人の技能等の修得等に関し、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図り、もって人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力を推進することを目的として、特別の法律に基づき平成29年1月25日に設立された認可法人であり、事業のための財源は国からの交付金等の割合が100%であることから、役員報酬の水準を検討するにあたっては、国の指定職俸給表適用者の報酬水準を参考とした。

② 平成28年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

当機構は、役員報酬規程により、勤勉手当について、人事評価の業績評価の結果等を考慮し、理事長が定める割合を乗じて支給することとしているが、当機構の設立が勤勉手当の支給日後であったため、平成28年度は支給を行っていない。

③ 役員報酬基準の内容及び平成28年度における改定内容

法人の長

役員報酬基準は、月額及び特別手当から構成されている。月額については、役員報酬規程に則り、本俸(902千円)に地域手当(本俸に100分の20を乗じて得た額)、通勤手当、単身赴任手当を加算して算出している。特別手当については、役員報酬規程に則り、本俸、地域手当の月額、本俸月額に100分の25を乗じて得た額、本俸及び地域手当の月額に100分の20を乗じて得た額に、国の指定職俸給表適用者に準じた割合を乗じて得た額としている。

理事

法人の長に同じ。
※ただし、理事の本俸月額については、役員報酬規程に則り、895千円を上限として理事長が定めることとしている。

監事

法人の長に同じ。
※ただし、理事の本俸月額については、役員報酬規程に則り、895千円を上限として理事長が定めることとしている。

監事(非常勤)

監事(非常勤)の報酬基準は、役員報酬規程に則り、月額239千円としている。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成28年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 2,241	千円 1,804	千円 0	千円 360 (地域手当) 76 (通勤手当)	1月25日		*
A理事	千円 2,071	千円 1,636	千円 0	千円 327 (地域手当) 108 (通勤手当)	2月1日		◇
B理事	千円 1,860	千円 1,522	千円 0	千円 304 (地域手当) 34 (通勤手当)	2月1日		◇
A監事	千円 1,893	千円 1,522	千円 0	千円 304 (地域手当) 67 (通勤手当)	1月25日		
B監事 (非常勤)	千円 478	千円 478	千円 0	千円 0 ()	1月25日		

注1:総額、各内訳については千円未満切り捨てのため、総額と各内訳の合計は一致しないことがある。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

当機構は、外国人の技能等の修得等に関し、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図り、もって人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力を推進することを目的としている。

この目的を達成するため、法人の長である理事長には機構全体の業務を統括し組織の円滑な運営を行う必要があり、強力な指導力や高いマネジメント能力等を発揮することが求められる。

こうした職責を踏まえ、理事長の報酬は、国の指定職俸給表の5号俸適用者の報酬と比較考量した上で決定しており、その報酬を下回っていることから、その報酬水準は妥当なものとする。

理事

当機構は、外国人の技能等の修得等に関し、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図り、もって人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力を推進することを目的としている。

この目的を達成するため、法人の役員である理事は、理事長を補佐し、その担当する業務を総括し、職員を指揮監督する必要があり、強力な指導力や高いマネジメント能力等を発揮することが求められる。

こうした職責を踏まえ、理事の報酬は、国の指定職俸給表の4号俸適用者の報酬の範囲内で理事長が決定することとし、具体的には指定職3号俸相当額又は指定職2号俸相当額としていることから、その報酬水準は妥当なものとする。

監事

当機構は、外国人の技能等の修得等に関し、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図り、もって人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力を推進することを目的としている。

この目的を達成するため、監事は、主務大臣から任命された独立の機関として、当機構の業務及び財務の状況等が適正かつ効率的に行われているかを監査することにより、健全な業務運営を確保することが求められる。

こうした職務の特性を踏まえ、監事の報酬は、国の指定職俸給表の4号俸適用者の報酬の範囲内で理事長が決定することとし、具体的には指定職2号俸相当額としていることから、その報酬水準は妥当なものと考えられる。

監事(非常勤)

当機構は、外国人の技能等の修得等に関し、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図り、もって人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力を推進することを目的としている。

この目的を達成するため、監事は、主務大臣から任命された独立の機関として、当機構の業務及び財務の状況等が適正かつ効率的に行われているかを監査することにより、健全な業務運営を確保することが求められる。

こうした職務の特性を踏まえ、監事(非常勤)の報酬は、主務官庁である厚生労働省所管の労働に関する事業を行う独立行政法人の監事(非常勤)の報酬水準と同程度であることから、その報酬水準は妥当なものと考えられる。

【主務大臣の検証結果】

当該役員の報酬は、国家公務員の給与に準じて設定されており妥当な水準であると考えられる。また、役員の職務内容の特性等を鑑みても妥当な報酬水準であると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(平成28年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	前職
法人の長	該当者なし				
理事A	該当者なし				
理事B	該当者なし				
監事A	該当者なし				
監事B (非常勤)	該当者なし				

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。
退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事A	該当者なし
理事B	該当者なし
監事A	該当者なし
監事B (非常勤)	該当者なし

注:「判断理由」欄には、法人の業績、担当業務の業績及び個人的な業績の検討結果を含め、業績勘案率及び退職手当支給額の決定に到った理由等を具体的に記入する。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

当機構においては、勤勉手当について、人事評価の業績評価の結果等を考慮し、理事長が定める割合を乗じて支給することとしているが、当機構の設立が勤勉手当の支給日後であったため、平成28年度は支給を行っていない。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

当機構は、外国人の技能等の修得等に関し、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図り、もって人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力を推進することを目的として、特別の法律に基づき平成29年1月25日に設立された認可法人であり、事業のための財源は国からの交付金等の割合が100%であることから、職員給与の水準を検討するにあたっては、国の行政職俸給表(一)適用者の給与水準に準じて決定することとした。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

当機構は、職員給与規程により、勤勉手当について、人事評価の結果等を考慮し、一般職給与法の適用を受ける職員に準じて定める割合を乗じて支給することとしているが、当機構の設立が勤勉手当の支給日後であったため、平成28年度は支給を行っていない。

③ 給与制度の内容及び平成28年度における主な改定内容

職員給与規程に則り、俸給及び諸手当(職務手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、寒冷地手当、超過勤務手当、管理職員特別勤務手当、通勤手当、単身赴任手当、住居手当、期末手当及び勤勉手当)としている。

期末手当については、期末手当基礎額(俸給の月額+扶養手当の月額+俸給及び扶養手当の月額に対する地域手当及び広域異動手当の月額+役職段階別加算+管理職加算)に一般職給与法に準じて定める割合を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

勤勉手当については、勤勉手当基礎額(俸給の月額+俸給の月額に対する地域手当及び広域異動手当の月額+役職段階別加算+管理職加算)に一般職給与法に準じて定める割合を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成28年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	32人	47.2歳	8,494千円	6,237千円	179千円	2,257千円
事務・技術	32人	47.2歳	8,494千円	6,237千円	179千円	2,257千円

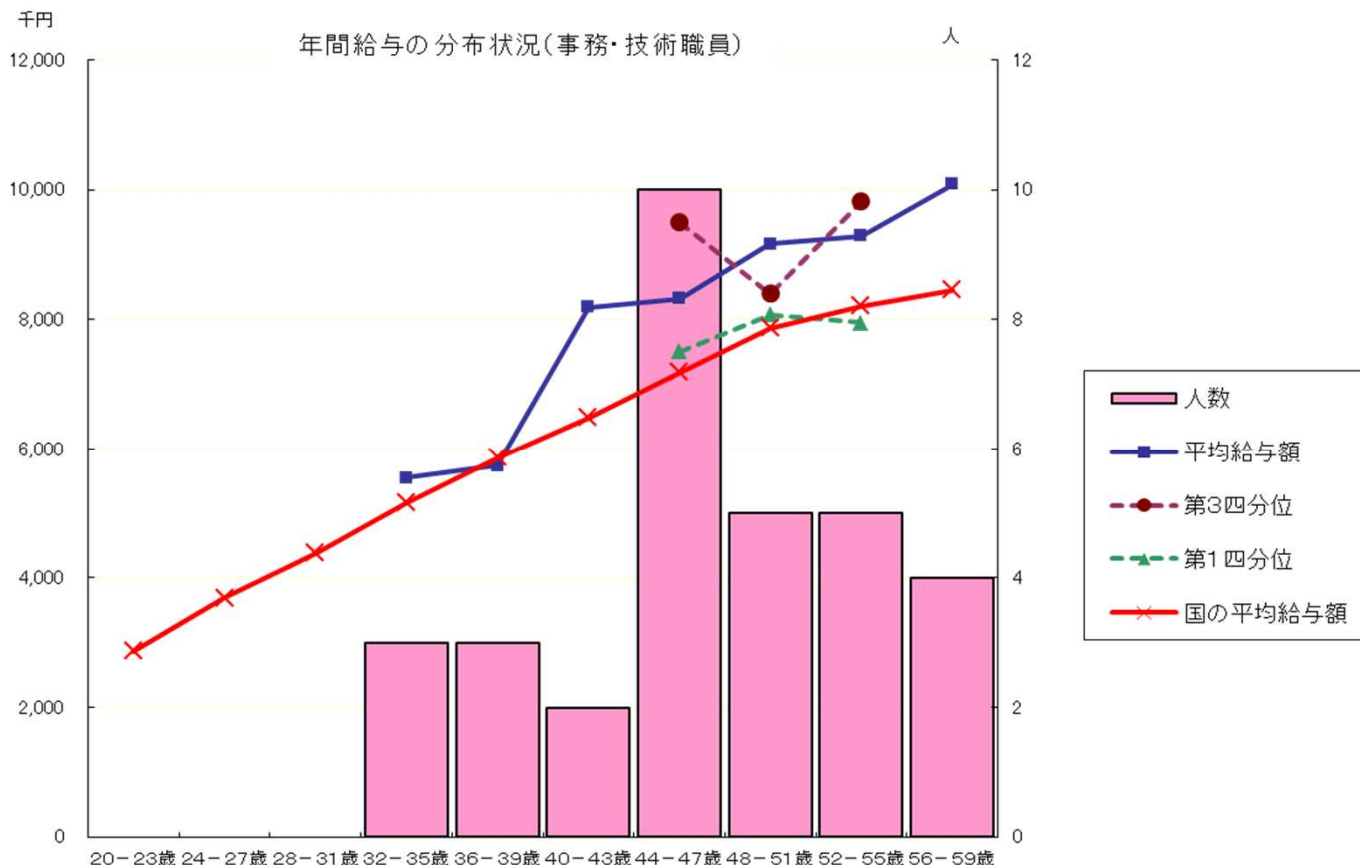
注1: 法人設立が賞与の支給日後であり、平成28年度は賞与の支給を行っていないため、年間給与額の賞与額は推計値を記載した。

注2: 常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

また、在外職員、任期付職員、再任用職員及び非常勤職員については、該当者がいないため記載を省略した。(以下、④まで同じ。)

注3: 研究職種、医療職種及び教育職種については、該当者がいないため記載を省略した。(以下、④まで同じ。)

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員)



注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
	人	歳	千円	千円
代表的職位				
・本部部長	3	54.5	11,760	10,646～13,288
・本部課長	8	49.9	9,602	9,251～9,956
・本部課長補佐	14	48.1	7,822	7,132～8,396
・本部係長	6	36.0	5,640	5,352～5,838

④ 賞与(平成28年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 56.7	% 57.0	% 56.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 43.3	% 43.0	% 43.1
	最高～最低	% 39.5～49.4	% 39.6～48.4	% 39.5～48.8
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 60.5	% 60.4	% 60.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 39.5	% 36.6	% 39.5
	最高～最低	% 39.5～39.5	% 39.6～39.6	% 39.5～39.5

注:法人設立が賞与の支給日後であり、平成28年度は賞与の支給を行っていないため、推計値を記載した。

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 114.6 ・年齢・地域勘案 98.8 ・年齢・学歴勘案 112.6 ・年齢・地域・学歴勘案 98.4
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	<p>年齢のみでの比較は114.6、年齢・学歴による比較は112.6となっているが、これは国家公務員の給与水準が全国平均であるのに対し、本年度において、当機構の職員は全員東京都特別区(地域手当1級地)の勤務であり、当該在勤地の割合が高くなっていることによる。</p>
給与水準の妥当性の 検証	<p>(法人の検証結果) 当機構は、外国人の技能等の修得等に関し、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図り、もって人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力を推進することを目的として、特別の法律に基づき設立された認可法人であり、事業のための財源は国からの交付金等の割合が100%であることから、職員の給与水準は、国の行政職俸給表(一)適用者の給与水準に準じて決定しているところであり、在勤地を勘案すると国家公務員の給与水準を下回っている。</p> <p>(主務大臣の検証結果) 地域・学歴を勘案すると、給与水準が国家公務員より低い水準となっているが、今後とも適正な給与水準の在り方について検討を進めていただきたい。</p>
講ずる措置	<p>今後も、国家公務員の給与水準を十分考慮し、国家公務員の給与水準との均衡が図られるよう努めていく。</p>

4 モデル給与

年齢	月額	年間給与
22歳(大卒初任給、独身)	213千円	3,756千円
35歳(本部係長、配偶者・子1人)	354千円	5,771千円
45歳(本部課長、配偶者・子2人)	599千円	9,761千円

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

<p>当機構においては、勤勉手当について、人事評価の業績評価の結果等を考慮し、理事長が定める割合を乗じて支給することとしているが、当機構の設立が勤勉手当の支給日後であったため、平成28年度は支給を行っていない。</p>

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成28年度)	当年度 (平成27年度)	比較増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 44,908	千円 -	千円 -
退職手当支給額 (B)	千円 -	千円 -	千円 -
非常勤役員等給与 (C)	千円 478	千円 -	千円 -
福利厚生費 (D)	千円 6,496	千円 -	千円 -
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 51,882	千円 -	千円 -

注:当機構は平成29年1月25日に設立されたことから、「当年度」欄には設立以降の金額を記載している。このため、「前年度」欄及び「比較増△減」欄は記載していない。

総人件費について参考となる事項

〔 特になし 〕

Ⅳ その他

〔 特になし 〕